

介護職員等特定処遇改善加算にかかる情報公開（見える化要件）

介護職員の処遇改善につきましては、これまでも何度かの取り組みが行われてきました。令和元（2019）年10月の消費税率引き上げに伴う介護報酬改定において「介護職員等特定処遇改善加算」が創設され、当法人におきましても加算算定を行っております。当該加算を算定するにあたり、

- A 現行の介護職員処遇改善加算（Ⅰ）から（Ⅲ）までを取得していること。
- B 介護職員処遇改善加算の職場環境等要件に関し、複数の取組を行っていること。
- C 介護職員処遇改善加算に基づく取組について、ホームページへの掲載等を通じた見える化を行っていること

という3つの要件を満たしている必要があります。

Cの「見える化」要件とは、①2020年度からの算定要件で、②介護サービスの情報公表制度や自社のホームページを活用して、新加算の取得状況、賃金改善以外の処遇改善に関する具体的な取組内容を公表していることです。以上の要件に基づき、当社における処遇改善に関する具体的な取り組み（賃金以外）につきまして、以下の通り公表いたします。

1.資質の向上

介護福祉士資格取得のための実務者研修受講の支援や、より専門性の高い介護技術を取得するための外部研修の参加、喀痰吸引、認知症ケアなどの研修受講を支援しております。

2.労働環境・処遇の改善

介護職員の負担軽減のための介護機器などの導入や、子育て・介護との両立のため育児休業・介護休業制度利用の推進、事業所内保育施設の整備を行っています。

その他、職員の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペースなどの整備を行っています。

3.その他

非正規職員から正規職員への転換を推進しております。